

[意見要旨]

「小学校高学年の独自性について」

2004.9.29

(安彦忠彦)

はじめに

・最近の小学校高学年・中学1年の子どもの凶悪事件をどう見るか

→ この時期の子どもの成長・発達と学校教育との不適合も一因とみる。

1 学校教育の基本的な問題がすべて「中学校」に集中！→ 小学校高学年にも影響。

- (1) 少年非行の低年齢化
- (2) 受験競争の岐路
- (3) いじめ・不登校発生の主要な場所

3 日本の小学校高学年の独自性—広島県呉市の研究開発学校の事例から—

- (1) 生理的成熟の加速化による外面的特徴：量的側面
 - ・現在の小学校5, 6年生の初潮時期=40年前の小学校6年生及び中学校1年生に近い状況：(昭和36年)小6=23.2%、中1=53.1% → (平成5年)小5=約18%、小6=約50%…この1年が現在は1.5年近くまで早まっていると推定可能。
 - ・身体的個人差の急激な拡大=身長・体重における「顕著なでこぼこ現象」(資料1)
- (2) 心理的変化の始まる子どもの内面的特徴：質的側面
 - ・認知面：社会的自己認知の転回(資料2)
 - ・情意面：自尊感情に関わる部分の転回(資料2)
 - ・対人関係面：依存対象の重点移動(資料3)
- (3) 子どもの問題行動等の初出時期：(1)(2)の両側面から小学校高学年を見る。
 - ・不登校発生率の様相(資料4)
 - ・問題行動発生率の様相(資料4)
- (4) 「後期初等教育」ないし「前期中等教育の始期」として独自の時期と見る必要あり。

4 日本における小中一貫教育の作り方

- (1) 幼児期から青年期(生涯)までを見通した子どもの発達の様相に即して考える。
 - ・「興味(要求)の中心の移行による発達段階説(SICT)」から見る。
 - ・「9歳の壁」、発達心理学、脳科学の最近の成果から見る。(追加資料を参照)
- (2) 現在の小学校6年間は子どもの生理的・心理的変化に対応していない。
 - ・小1-4:「人間としての基礎」たる「技能(知的・身体的)と感覚(人間・自然・社会)」重視。
 - ・小5-6:中3まで「各教科(文化領域)の基本」として「概念と方法」の重視。
→「体験と理論との往復運動」が必要：討論・実験・表現などによる思考力育成。
- (3) 小学校高学年への選択教科・教科担任制の導入：子どもは好意的。(追加資料を参照)

おわりに

- ・制度改革は影響する範囲が大きい。教育課程上のみの「4・2-3制」をまず勧めたい。
- ・制度改革をするなら、地方によって、子どもの実態が異なると思われるので、多様な区切りを認めたほうがよい。

(参考文献) 安彦忠彦「6-3制を4・2-3制へ—小学校と中学校の接続関係 articulation に関する調査研究—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』No.14, 2004.3